【 執行委員長挨拶 】

委員長の伊藤です。まず冒頭に、７月２８日に発生した「熊本地震」、さらに、今月１３日には「千葉豪雨」と大規模自然災害が連続して発生しました。幸いにも組合員で被災された方の報告は受けていませんが、今なお、多くの皆様が猛暑の中避難生活を余儀なくされています。お亡くなりになられた方に、心より哀悼の意をささげるとともに、被災をされた皆様に、お見舞いを申し上げます。また、鉄道はじめとしたライフラインの復旧に向け尽力をされている皆さまに心から敬意を表するものです。１９日に国労本部より、「令和８年熊本地震」に対する義援金の取り組みが始まりました。本日参加の各機関からのご協力を要請します。

また、千葉豪雨に対しては、関係機関との相談の上で今後支援体制の検討に入りたいと考えます。

さて、今大会に大変お忙しい中、国労東日本顧問弁護団より福田・海渡の両顧問弁護士をはじめ、日頃よりお世話になっている国鉄労働会館、アベニール株式会社、上部団体である国労本部よりご出席をいただいております。また、友誼団体である関東交運労協、ＪＲ東日本労働組合、ジェイアール東日本ステーションサービス労組よりメッセージをいただいております。後ほど順次ご紹介・ご挨拶をいただきます。

第４０回大会の開催にあたり執行委員会を代表し、当面する課題について報告し挨拶とします。

大きな１つめは「平和と民主主義」を守る取り組みについてです。

今年の１月２７日、人類滅亡までの残り時間を象徴的に示す「終末時計」が前年から４秒進み、過去最短の「真夜中まで８５秒」となったと報道されています。この時計を管理する団体は、１９４５年第２次大戦中にアメリカで行われた原爆開発計画に参加し大きな懸念を抱いた科学者たちによって結成され、１９４７年の創設時は７分から始まり、その時々の「核兵器、気候変動」の影響などのリスクを総合的に考慮し、世界が直面する危機を抽象的に可視化し、政治家や市民に行動を促すことを目的にしていると言われています。

今回、進んだ理由は言うまでもなく、５年目に突入したロシアとウクライナ紛争の長期化。さらには、アメリカ・トランプ政権による先制主義的な暴挙、中東情勢などを反映したものにほかならず、「地球温暖化の進行による継続的な気候変動危機や核兵器使用の脅威の増大、ＡＩの急速な進歩がもたらす潜在的なリスクへの対応の遅れなど」を要因に挙げています。

日本はどうでしょうか？

今年２月に行われた衆議院選挙において多数を占めた高市政権、危惧していた通りその後の運営は「数の力」で強引に進め、殺傷可能武器の輸出解禁となる防衛移転三原則の運用指針の改悪（これに合わせたかの如く軍拡競争に参入する企業の動き）、国家情報会議設置法の設置、いわゆるスパイ防止法につながる悪法の成立。憲法改正に向けた具体的な手続き法となる国民投票法、国旗損壊罪法の制定など、十分な議論もなく悪法を次々と成立させ、引き続き、非核三原則の見直しに踏み込むのではと言われています。

ある報道によれば、今の日本はアメリカよりも危ないとの指摘をされるなど、高市政権の政権運営、日本の民主政治の形骸化が指摘されています。武力で平和はつくれません！暴走する高市政権に対しストップをかけるべく、「戦争をする国」にさせない取り組み、本部とも連携し全力を上げます。

大きな２つめは２７春闘をはじめとした労働条件の改善についてです。

昨年７月、ＪＲ東日本は新たな経営ビジョン「勇翔２０３４」を策定、その策定にあたり「『主役』であるグループ社員の新しいチャレンジにより、これまでの『当たり前』を超え、鉄道中心としたモビリティと生活ソリューションの二軸経営で強靭な経営構造の構築をめざす」としました。

その後、今年の４月には「国鉄由来の制度を乗り越え新しい時代にふさわしい制度とする」として１４年ぶりとなる「新たな人事・賃金制度」が実施されました。

すでに実施されていますので詳細は省きますが、断面的には多くのＪＲ東日本社員の賃金改善となりました。

この背景には、生産年齢人口の減少下の中での人材確保に向けた世の中の動向も多分に影響し、働き方も含め制度の総論としては私たちとしても前向きに受け止められる内容となっています。

しかし、私たちが危惧をしていた「定期昇給」問題。これまで職名に応じて定められていた「定期昇給額」。これが「能力昇給」と名称が変わり６区分の細分化され、昇給額も個別査定とされました。

この制度設計について、執行委員会としてはブラックボックス化となり社員間の分断、競争に拍車をかけるものとしての問題意識を持ち、緊急ではありましたが聞き取りも含め調査を行いました。結果、私たちの調査では区分６発令された社員はいたものの、ボリュームゾーンは区分２、であることが明らかになっています。

例えば、指導職で言えば、昨年までは定期昇給「５５００円」であったものが、新たなボリュウームゾーンの区分２では「３１００円」です。最大の評価６を受けたとしても「４７００円」です。諸手当の改正により月の賃金が増えたものの退職年齢到達時までの賃金カーブは低く設定されていると言わざる得ません。

引き続き、労働条件の最たるものである賃金、労働組合として「ベ・ア」の獲得と共に「新たな人事・賃金制度」における課題を洗い出す中から改善に向けた準備を進めます。

同時に、好調な収益を支え、拡大を進める「二軸経営」。１０万人を超えるといわれるグループ会社社員の労働条件改善は重要な課題です。

私自身出向３年目となりますが、少なくとも私の出向先ではプロパー社員の賃金をはじめとした労働条件改善、時間は止まっています。この間、ＪＲ東日本は「適正な労務費」を加味して委託会社との適切な契約をしているとしていますが、業務の連携を含めて「融合と連携」風下ではギャップを感じます。その意味では、既存の労働組合としてＪＲ東日本には問題提起をしてまいります。加えて、国労組合員の大多数は出向組合員であり、賃金を除く労働条件は出向先の基準・条件で働いています。

２０２５年の「グループレポート」の中で明らかにされている休業以上災害、ＪＲ東日本社員では前年並みの７１件で推移しているものの、グループ会社などでは８８件から１１８件へと増大するなど、労働安全の観点からの点検は急務となっています。

相次ぐ事故、この間、我々としてもその都度原因究明と再発防止を求めてきましたが、「グループ安全計画２０２８」、絵に描いた餅とならないようハード・ソフト面からの対策を求めてまいります。

３つ目は組織の強化・拡大、戦線整備についてです。

昨年の大会以降、〇名の拡大を勝ち取っていただきました。改めて当該機関のご奮闘に敬意を表します。

この間、東日本本部としてＪＲ東日本・貨物、ＪＥＳＳの会社別のＪＲ世代交流会など創意工夫した取り組みを行ってきました。次回のＪＲ世代交流会は１１月２８，２９日で企画を進めています。詳細、決まり次第指示しますので日程調整をお願いします。

いずれにしても、組織拡大に特効薬はありません。ＪＲ東日本、貨物、そしてグループ会社問わず進められる構造改革・効率化の嵐は「ヒト」を選びません。とりわけＪＲ東日本・ＪＥＳＳにおいては労働組合未加入者が多数であります。不平・不満の行き場のない声、自分の周りにいる仲間が何に悩み、不満を持っているか話してみる。「声なき声」の集約。職場の「耳として口として」の活動を通して、それぞれの持ち場から国労への信頼と結集を勝ち取りましょう。

以上、述べてきた課題の他にも、公共交通としての地方ローカル線の在り方の問題、この７月からスタートした３６事業所の新体制による影響など、課題山積する中で今大会を迎えました。代議員の真摯な討論により後ほど提起する運動方針（案）を補強していただくことをお願いし、執行委員会を代表しての挨拶とします。

以上